

平成30年度分 市民税 県民税 申告書

通知書番号	28
業種又は職業	
電話番号	76
個人番号	68
世帯主の氏名	続柄

印の欄は記載しないでください。

(宛先) 名古屋市	現住所										
	1月1日現在の住所	名古屋市									
市税事務所長 提出年月日	フリガナ	39									
	氏名	(印)									
年 月 日	生年月日	69	70	71	年	72	73	月	74	75	日

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類										
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額	91	99	100	108	109	117				
医療費控除	支払った医療費等	118	126	127	135								
	社会保険の種類	支払った保険料											
社会保険料控除	合計	136	144										
	新生命保険料の計	385	393	145	153								
生命保険料控除	新個人年金保険料の計	394	402	154	162								
	介護医療保険料の計	403	411										
地震保険料控除	地震保険料の計	163	171	172	180								
	寡婦(寡夫)控除 死別 離婚 未帰還	勤労学生控除 (学校名)											
障害者控除	フリガナ	氏名	障害の程度	級度									
	個人番号												
配偶者控除	フリガナ	氏名	障害の程度	級度									
	個人番号												
扶養控除	フリガナ	氏名	生年月日	同居・別居の区	続柄								
	個人番号												
16歳未満の扶養対象外親族	フリガナ	氏名	生年月日	同居・別居の区	続柄								
	個人番号												

1 収入金額等	事業	営業等	ア							
	不動産	業	イ							
		子	ウ							
	配当	与	エ	219	228					
		給	オ							
	雑	公的年金等	キ	229	238					
		その他	ク	239	248					
	総合譲渡	短期	ケ							
		長期	コ							
	2 所得金額	一時	サ							
雑		シ								
4 所得から差し引かれる金額	雑損控除	シ								
	医療費控除	区								
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	分								
	小規模企業共済等掛金控除	分								
所得から差し引かれる金額	生命保険料控除	分								
	地震保険料控除	分								
所得から差し引かれる金額	寡婦(寡夫)控除	分								
	勤労学生、障害者控除	分								
所得から差し引かれる金額	配偶者控除	分								
	配偶者特別控除	分								
所得から差し引かれる金額	扶養控除	分								
	基礎控除	分								
所得から差し引かれる金額	合計	分								
	合計	分								

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(平成30年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法
 給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)
 裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

コード	コード

障害者	寡	本	勤	徴	無	表	非	白	専	修
同	婦	勤	労	収	収	内	合	青	従	正
206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216
217	218									

16歳未満の扶養対象外親族	フリガナ	氏名	生年月日	同居・別居の区	続柄					
	個人番号									
2	フリガナ	氏名	生年月日	同居・別居の区	続柄					
	個人番号									
3	フリガナ	氏名	生年月日	同居・別居の区	続柄					
	個人番号									

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

処理欄	
身元確認	番号確認
済 未済	済 未済
個・運・代・税・保・申・他()	個・通・住・シ
補完	

特・普・両	資料(有・無)		
通知書番号			
.....			

分離課税に係る所得等がある方は、市税事務所に「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をご請求ください。寄附金に関する事項の記載欄は裏面にあります。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得がある方で、源泉徴収票がない方は記入してください。)

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要があります。

月	日	給	勤務日数	月収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与等				円
合計				円
勤務先所在地				
勤務先名				
電話番号				

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
				国外株式等に係る外国所得税額

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	長期	一時	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額 - 特別控除額)
				円	円	円	円	円
				円	円	円	円	円
				円	円	円	円	円
二 合計								イ + ((ロ + 入) × 1/2)

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のクに、ハの金額を表面のニに記入してください。右のニの金額を表面の の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平	専従者給与(控除)額
1					円
2					
3					
所得税における青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし	合計額		

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
	円
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	円
前年中の開業	開始・廃止 月 日
他 都 道 府 県 の 事 務 所 等	

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	個人番号	住所
1			
2			
3			

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	都道府県 市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(ニ)」を提出してください。

記載についてのお願い 平成29年中に所得がなかった方は、この欄に平成29年中の生活状況などを記入してください。

1. 扶養親族になっている。 (あなたを扶養している方の住所・氏名・続柄) 住所 _____ 氏名 _____ あなたの続柄 _____	3. 病気療養中又は失業中である。 病気療養: 期間 _____ 年 _____ 月 _____ 日 ~ _____ 年 _____ 月 _____ 日 失業: 期間 _____ 年 _____ 月 _____ 日 ~ _____ 年 _____ 月 _____ 日
2. 学生である。(平成30年1月1日現在) 学校名 _____ _____ 学部 _____ 学科 _____ 年在学中 (卒業予定 年 月)	4. その他 _____ _____

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。この申告書に記載された情報は、ご本人の同意や法令に定められた場合を除いて、市税の課税や徴収の目的以外には利用しません。